

日本経済の成長構造と内需

-日本経済の成長構造の破綻-

藤田 実 (桜美林大学)

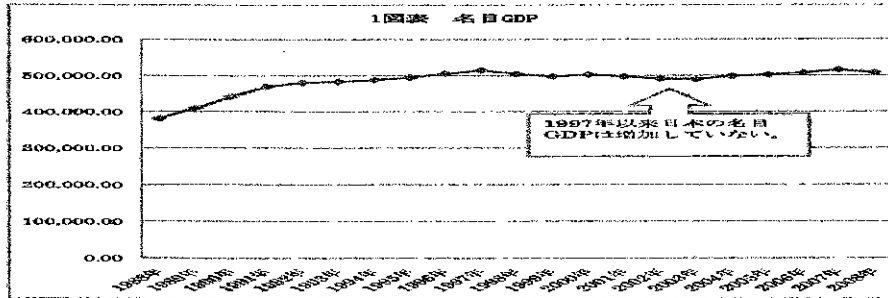
本報告の課題

- (1) 日本経済の深刻な危機をどうみるか、とくに90年代後半からの「成長」の停滞
・循環的な要因ではなく、構造要因。日本経済の成長基盤が崩壊。
- (2) 日本経済における経済成長基盤の「崩壊」

I. 日本経済の深刻な危機

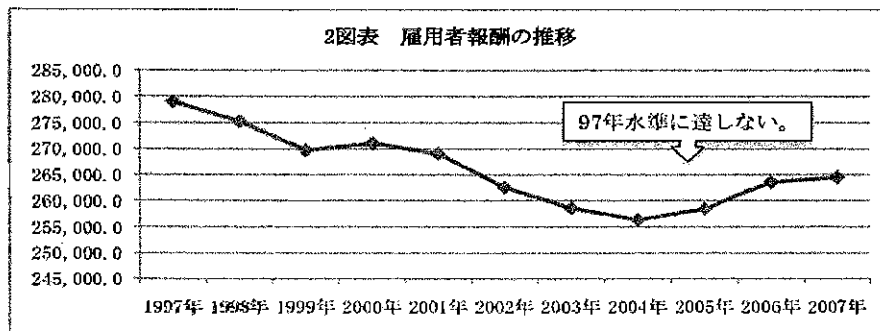
(1) 名目GDPの停滞

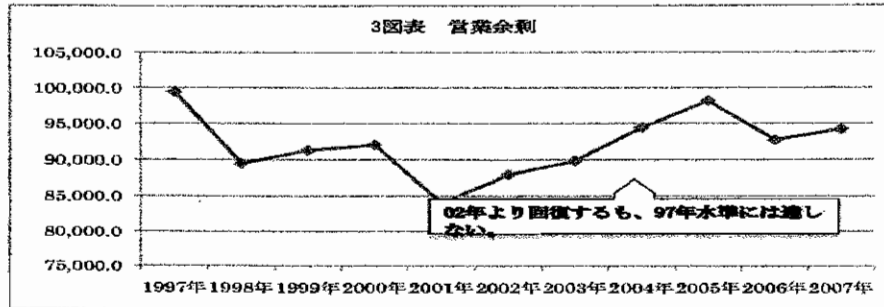
- ・2000年以来、名目GDPは97年水準に達していない。
- ・08年の名目GDP (505兆1139億円) は96年の水準 (505兆118億円)
- ・09年の名目GDP (474兆2188億円) は92年の水準 (480兆7828億円)



(2) 雇用者報酬の停滞と営業余剰の「上昇」

- ・08年の雇用者報酬 (263兆9614億円) は97年 (278兆9537億円) 水準を上回っていない。就業者数も97年の6557万人から08年には6385万人へと減少傾向にあるが、就業者一人あたりでも08年の413万円は97年水準の425万円には及ばない。
- ・営業余剰は02年より回復するが、それでも07年 (94兆2034億円) は97年水準 (99兆4252億円) には達していない。
- ・停滞基調のなかでの「VとMの対抗」ではあるが、「M」自体が増加しなくなっている。「利潤創出の危機」。





I. 日本経済のモノカルチャー化

(1) アメリカ・中国と自動車産業依存のモノカルチャー化

- ・アメリカと中国、電機と自動車中心の輸出構造 (第4図表)
- ・自動車は2000年以後急速に輸出割合を伸ばし、2007年には17兆6720億円に達したほか、輸出寄与度も2005年度には6.0、2007年でも2.8と電機よりも大きな値を占めている。
- ・2000年以後アメリカへの輸出に占める自動車の割合は常に30%以上を占めることである。日本の最大の輸出相手先アメリカへの輸出の三分の一以上を自動車が占める。(第6図表)

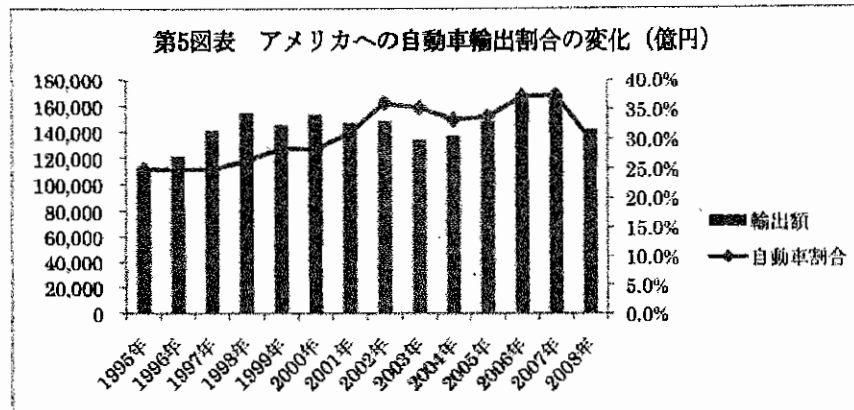
(2) 電機の競争力の低下 (第5図表)

- ・輸出品で2000年には電機機器が26.5%と自動車よりも大きな割合を占め、寄与度でも5.8であったが、ITバブル崩壊後の日本の電機産業の競争力の低下に轍を合わせるかのように、輸出に占める割合は低下し、20.2%、寄与度は1.0と大幅に低下している。

第4図表 アメリカと中国の自動車産業の輸出構造 (単位: 10億円)

	1990年		1995年		2000年		2005年		2006年		2007年		2008年		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	寄与度	金額	構成比	金額	構成比	寄与度
総額	41,457	100.0%	41,631	100.0%	51,654	100.0%	65,657	100.0%	75,246		83,931	100.0%	81,018	100.0%	
地域															
アメリカ	13,467	32.5%	11,333	27.2%	15,356	29.7%	14,865	22.5%	16,934	2.8	16,896	20.1%	14,214	17.5%	-3.3
中国	2,238	5.4%	4,662	11.2%	6,204	12.0%	12,866	19.5%	15,033	3.0	17,411	20.7%	17,128	21.1%	-0.3
産業															
電機機器	9,927	24.0%	19,647	47.2%	13,670	26.5%	14,549	22.2%	16,076	2.0	16,950	20.2%	15,368	19.0%	-2.0
半導体等電子部品			3,830	9.2%	4,576	8.9%	4,402	6.7%	4,855	0.6	5,243	6.2%	4,625	5.7%	-0.8
映像機器	1,878	4.5%	963	2.3%	1,395	2.7%	1,791	2.7%	1,774	-2.3	1,696	2.0%	1,530	1.9%	-0.2
自動車関連	7,359	17.8%	6,762	16.2%	8,794	17.0%	12,730	19.4%	15,323	3.4	17,572	21.1%	13,736	17.0%	-4.9
自動車	7,359	17.8%	4,980	12.0%	6,930	13.4%	9,929	15.1%	12,900	3.1	14,317	17.1%	10,671	13.2%	-4.5
自動車部品			1,782	4.3%	1,864	3.6%	2,801	4.3%	3,023	0.2	3,355	4.0%	3,065	3.8%	-0.4

注: 中国には、香港を含んでいる。
出所: 財務省『貿易統計』各年版



II. 戦後日本経済の成長構造と内需

(1) 経済成長の起点としての設備投資

- 不況過程におけるイノベーションの進行、特別剰余価値を獲得するための新しい機械や装置の開発
 が起点→当該部門 (I 部門) での生産拡大→関連部門 (I 部門) への需要波及→生産拡大→雇用拡大→消費拡大→消費財生産部門への需要波及→生産拡大→消費財生産部門での設備投資の拡大→生産手段生産部門への需要波及→生産拡大→経済成長
- 公共投資や輸出拡大→生産拡大→設備投資拡大

(2) 戦後日本経済の成長構造

- 戦後日本経済の成長構造は輸出と第 I 部門の設備投資 (固定資本形成) を主導とするもの
- 高度成長の第 I 期 (1955 年～65 年) は、最新の技術体系に基づく新鋭臨海製鉄所や石油化学コンビナートの建設に象徴されるような第 I 部門 (生産手段生産部門) 主導の経済成長。第 I 部門の建設は、それに必要な建設資材や機械装置への需要を創り出すので、工場の相次ぐ新設は一方的な需要要因として働くから、第 I 部門の内部循環だけで、経済は成長する。いわゆる「投資が投資を呼ぶ」という状態である。
- 建設が終了し、相次いで新設された工場が本格的に稼働を始めると、今度は一方的な供給要因として働くことになる。この時期は、三種の神器に代表されるように、国民の消費需要も旺盛に盛り上がるので、一部はそれに吸収される。しかしこの時期に形成された生産能力は国内の家計最終消費支出では吸収されない過剰なものであり、過剰生産が顕在化してくる。いわゆる、1962 年と 1965 年不況である。
- 過剰生産不況として現れる 65 年不況は、輸出の増大という形で乗り越えられ、1965 年以後 71 年まで再度の高度成長が始まる。ここに、固定資本形成とアメリカへの輸出を基軸とする日本の経済成長構造が確定する。
- しかしアメリカへの輸出を中心とする経済成長は、70 年代から対米経済摩擦を招来し、アメリカからは内需拡大をたびたび求められる。また輸出主導の経済成長は国際競争力の維持を前提とするから、生産コストを低下させることが至上命題となり、企業は下請

け企業に対する取引条件の向上や労働者の賃金引き上げや労働時間の短縮などの労働条件の向上には消極的になる。生産コストや賃金コストの上昇を抑制するから、消費基盤は狭隘になり、国内で生産された生産物は国内では吸収されず、海外に向かわざるを得なくなる。

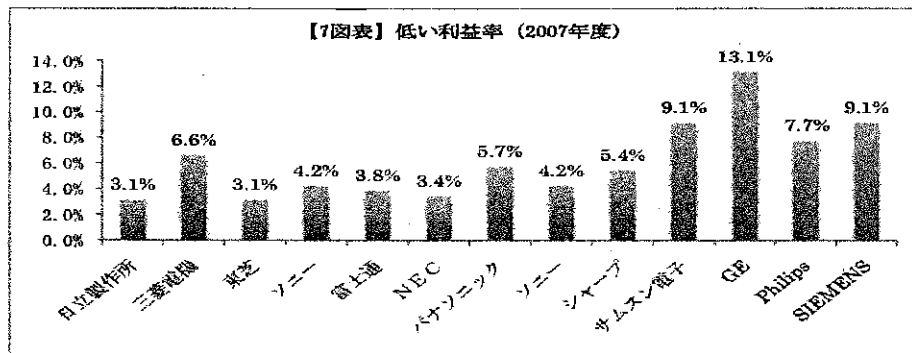
- ・ 90年代以後は、円高の進行により、生産の海外移転もすすみ、下請け中小企業の営業困難をもたらし、この面からも内需を縮小させた。国内工場は賃金コストの削減のため、低賃金の派遣労働者や請負労働者など非正規労働者を多用し始めたが、それもまた国内消費基盤を狭隘にした。

III. 日本経済の成長構造の「破綻」

(1) 新たな産業基軸の未達成

①80年代の基軸産業であるME関連産業の競争力の低下

- ・ 低い利益率 (第7図表)



- ・ 世界市場シェアの低下 (第8図表)

80年代の「電子立国」からの転落

← 「デジタル化」「モジュール化」製品構造の変化

第8図表 電機製品の世界市場シェア

	録画再生機	電子レンジ	テレビ	半導体
1985年	82.9	64.6	46.5	42.0%
2003年	32.9	27.6	33.7	28.0%

出所：経産省産業構造審議会資料「情報家電メーカーの置かれている状況について」

② ICT革命や金融革命、グローバル化に対応した新たな産業基軸の形成の困難

- ・ ICT産業におけるアメリカ独占。ネットにおけるプラットフォーム基盤のアメリカ独占。
- ・ 収益基盤の移動。ハード製品や通信ネットワークからプラットフォームを提供するネット・サービスへ

(2) 経済成長基盤としての国内市場の縮小

①国内市場の縮小

- ・ 世帯実収入の低下→可処分所得の低下→家計消費支出の低下 (第9図表)
- ・ 国内消費の停滞、グローバル化のもとでの生産の海外移転、逆輸入品の増加→過剰生産能力の顕在化→輸出依存→経済成長=企業成長→輸出競争力の強化→賃

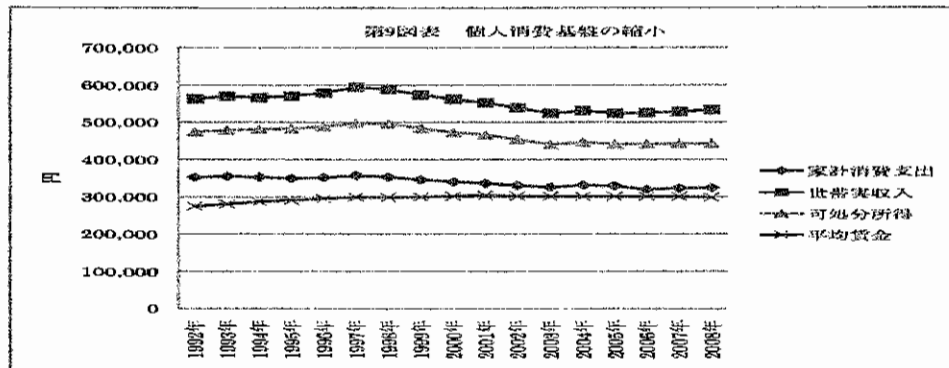
金&生産コストの削減→国内消費の停滞→輸出依存

・90年代までの国内消費と輸出を前提とした設備投資の拡大→生産能力の拡大→輸出増大→経済成長=企業成長と国内消費の拡大→設備投資の拡大という相互連関の破綻

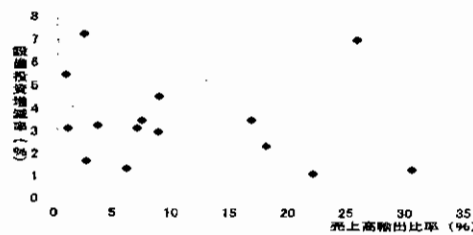
②設備投資基盤の外需化 (第10図表)

・90年代後半以降は明らかに輸出比率の高い業種ほど設備投資の増加率が高くなっている。

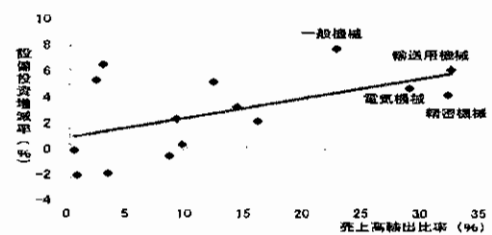
90年代後半以降は輸出が設備投資を誘発する構造に。



第10図表 業種別設備投資と売上高輸出比率 (1982~94年度)



(1995~2007年度)



斉藤俊輔「設備投資を巡る厳しい環境」『第一生命経済研レポート』2009年2月

おわりに

- ・2000年以後の日本経済は、アメリカ(中国)と自動車産業中心の輸出に支えられた「モノカルチャー」経済という性格を強めた。そのなかで外需依存を強め、2008年の世界恐慌によって2000年以後の成長構造は「破綻」した。
- ・しかし現在の日本経済の危機は、戦後の日本が作り上げてきた成長構造が破綻したことに根本原因がある。すなわち戦後の日本経済の成長90年代後半からのICT革命や金融革命、グローバル化の進展の中で、80年代までの基軸産業の衰退と国内市場の縮小によって、成長構造は「危機」に瀕している。